



2022年7月28日

各 位

株式会社Macbee Planet
代表者名 代表取締役社長 千葉 知裕
(コード番号：7095、東証グロース)
問合せ先 経営企画室長 川上 昂士
(TEL 03-3406-8858)

(訂正・数値データ訂正)「2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年6月13日に公表した表記開示資料について、訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2022年6月13日に「2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示しましたが、その後、会計監査人から減損損失の計上について指摘があり、協議を重ねた結果、訂正するに至りました。

また、セグメント情報におけるセグメント資産の記載について、記載に誤りがあることが判明したため、当該部分の訂正をするものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以 上

2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年6月13日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)千葉知裕
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)川上昂士 (TEL) 03(3406)8858
 定時株主総会開催予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績 (2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	14,425	47.5	1,237	57.5	1,233	57.0	760	38.9
2021年4月期	9,779	—	785	—	785	—	547	—
(注) 包括利益	2022年4月期 806百万円 (47.5%)		2021年4月期 546百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	235.76	225.64	33.1	21.0	8.6
2021年4月期	173.20	162.56	29.0	23.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 —百万円 2021年4月期 —百万円

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期の対前期増減率については記載していません。
 なお、2021年4月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	5,880	2,788	46.1	836.38
2021年4月期	3,348	1,891	56.3	589.77

(参考) 自己資本 2022年4月期 2,710百万円 2021年4月期 1,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	744	△1,605	1,034	2,097
2021年4月期	773	△168	△51	1,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年4月期の連結業績予想 (2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	17.8	1,600	29.3	1,600	29.7	1,000	31.5	310.08

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年4月期	3,240,400株	2021年4月期	3,198,400株
2022年4月期	83株	2021年4月期	83株
2022年4月期	3,224,980株	2021年4月期	3,159,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	14,063	43.8	1,273	61.3	1,275	61.4	844	53.2
2021年4月期	9,776	51.2	789	111.1	790	117.1	551	109.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	262.01	250.76
2021年4月期	174.54	163.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年4月期	5,792		2,799		48.3	863.81		
2021年4月期	3,350		1,890		56.4	591.09		

(参考) 自己資本 2022年4月期 2,799百万円 2021年4月期 1,890百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は業績予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

そのような状況の中、当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2020年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用される状況となり、人口普及率は82.9%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルネットワーキングサービスの普及率は個人で78.7%（前年比4.9%増）と上昇を続けております。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

（注）数値は総務省「令和3年通信利用動向調査」より引用しております。

こうした環境のもと、当社グループは、新規取引先の開拓やプロダクトの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高14,425,397千円（前年同期比47.5%増）、営業利益1,237,722千円（前年同期比57.5%増）、経常利益1,233,518千円（前年同期比57.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益760,308千円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（アナリティクスコンサルティング事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は13,499,584千円（前年同期比42.4%増）となった一方、売上原価の増加によりセグメント利益は1,385,717千円（前年同期比29.2%増）となりました。

（マーケティングテクノロジー事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したこと及び株式会社A1phaの完全子会社化により、売上高は925,812千円（前年同期比208.8%増）、セグメント利益は489,042千円（前年同期比292.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,532,717千円増加し、5,880,971千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が174,164千円及び売掛金が814,754千円増加したことに加え、株式会社A1phaの全株式を取得したことにより、のれんが708,578千円増加したこと及び投資有価証券が735,628千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,635,675千円増加し、3,092,882千円となりました。その主な要因は、買掛金が451,322千円、短期借入金300,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が655,610千円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して897,041千円増加し、2,788,089千円となりました。その主な要因は、子会社の増資に伴い非支配株主持分が73,192千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が760,308千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ174,164千円増加し、2,097,739千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は744,703千円となりました(前連結会計年度は773,848千円の獲得)。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,209,686千円の計上、仕入債務の増加額410,566千円、売上債権の増加額653,930千円及び法人税等の支払額436,549千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は1,605,483千円となりました(前連結会計年度は168,900千円の支出)。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出659,286千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出845,981千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は1,034,945千円となりました(前連結会計年度は51,493千円の支出)。その主な内訳は、短期借入金の純増減額300,000千円、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出155,790千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国経済の先行きについては依然として不透明な状況にありますが、ワクチン普及などにより、徐々に正常化に向かうことが期待されていることから、翌期以降も引き続き、新規取引先の獲得、既存取引先との取引規模の拡大に注力してまいります。

また、当社グループの取引先である美容業界(EC)や金融業界は他の業種に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であることから、仮に新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合でも、当社グループの業績に与える影響は軽微であると予想しております。

以上より、2023年4月期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,574	2,097,739
売掛金	1,150,660	1,965,415
その他	39,602	110,200
貸倒引当金	△12,591	△53,746
流動資産合計	3,101,245	4,119,608
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	10,422	49,039
工具、器具及び備品（純額）	4,090	14,003
有形固定資産合計	14,513	63,043
無形固定資産		
ソフトウェア	63,164	52,937
のれん	—	708,578
無形固定資産合計	63,164	761,516
投資その他の資産		
投資有価証券	124,300	859,928
関係会社株式	292	—
繰延税金資産	28,638	27,026
その他	16,099	49,849
投資その他の資産合計	169,330	936,803
固定資産合計	247,008	1,761,363
資産合計	3,348,254	5,880,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	993,243	1,444,566
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	46,553	198,859
未払法人税等	191,195	317,663
賞与引当金	—	2,235
その他	183,842	283,881
流動負債合計	1,414,834	2,547,206
固定負債		
長期借入金	42,372	545,676
固定負債合計	42,372	545,676
負債合計	1,457,206	3,092,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,606	403,894
資本剰余金	389,806	395,094
利益剰余金	1,098,324	1,858,633
自己株式	△456	△456
株主資本合計	1,886,282	2,657,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	52,965
その他の包括利益累計額合計	—	52,965
新株予約権	234	234
非支配株主持分	4,531	77,723
純資産合計	1,891,047	2,788,089
負債純資産合計	3,348,254	5,880,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	9,779,066	14,425,397
売上原価	8,181,197	11,775,435
売上総利益	1,597,868	2,649,961
販売費及び一般管理費	812,172	1,412,239
営業利益	785,695	1,237,722
営業外収益		
受取利息	13	20
その他	673	81
営業外収益合計	686	102
営業外費用		
支払利息	773	4,293
その他	51	12
営業外費用合計	825	4,306
経常利益	785,556	1,233,518
特別損失		
減損損失	—	13,041
事務所移転費用	—	10,790
事務所閉鎖損失	3,664	—
固定資産除却損	281	—
特別損失合計	3,945	23,832
税金等調整前当期純利益	781,611	1,209,686
法人税、住民税及び事業税	231,176	473,804
法人税等調整額	3,664	△17,459
法人税等合計	234,841	456,345
当期純利益	546,769	753,340
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△468	△6,967
親会社株主に帰属する当期純利益	547,238	760,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	546,769	753,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	52,965
その他の包括利益合計	—	52,965
包括利益	546,769	806,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,238	813,274
非支配株主に係る包括利益	△468	△6,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	394,260	385,460	551,085	—	1,330,806
当期変動額					
新株の発行	4,346	4,346			8,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			547,238		547,238
自己株式の取得				△456	△456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,346	4,346	547,238	△456	555,476
当期末残高	398,606	389,806	1,098,324	△456	1,886,282

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	378	—	1,331,184
当期変動額					
新株の発行					8,693
親会社株主に帰属する 当期純利益					547,238
自己株式の取得					△456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△143	4,531	4,387
当期変動額合計	—	—	△143	4,531	559,863
当期末残高	—	—	234	4,531	1,891,047

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	398,606	389,806	1,098,324	△456	1,886,282
当期変動額					
新株の発行	5,287	5,287			10,575
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>760,308</u>		<u>760,308</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,287	5,287	<u>760,308</u>	—	<u>770,883</u>
当期末残高	403,894	395,094	<u>1,858,633</u>	△456	<u>2,657,165</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	234	4,531	1,891,047
当期変動額					
新株の発行					10,575
親会社株主に帰属する 当期純利益					<u>760,308</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52,965	52,965	—	73,192	126,158
当期変動額合計	52,965	52,965	—	73,192	<u>897,041</u>
当期末残高	52,965	52,965	234	77,723	<u>2,788,089</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	781,611	1,209,686
減価償却費	12,783	28,424
のれん償却額	—	125,043
減損損失	—	13,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,809	41,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,986
受取利息	△13	△20
支払利息	773	4,293
固定資産除却損	281	—
事務所閉鎖損失	3,664	—
事務所移転費用	—	10,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,930	△653,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	426,606	410,566
その他	6,242	2,460
小計	914,828	1,185,525
利息及び配当金の受取額	13	20
利息の支払額	△773	△4,293
法人税等の支払額	△140,219	△436,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,848	744,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447	△50,496
無形固定資産の取得による支出	△45,303	△19,528
投資有価証券の取得による支出	△124,300	△659,286
関係会社株式の取得による支出	△292	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△845,981
敷金及び保証金の差入による支出	—	△27,641
資産除去債務の履行による支出	—	△2,550
その他	1,444	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,900	△1,605,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	50,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△114,587	△155,790
株式の発行による収入	8,550	10,575
自己株式の取得による支出	△456	—
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	80,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,493	1,034,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,455	174,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,119	1,923,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,923,574	2,097,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別セグメントを構成単位とした「アナリティクスコンサルティング事業」「マーケティングテクノロジー事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。

アナリティクスコンサルティング事業は、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、CPAマーケティングにおいて、当社グループが連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるASPを含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。

当社グループは成果に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。CPAマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジーを活用した広告運用やオフライン広告を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。

マーケティングテクノロジー事業は、Web接客ツールである「Robee」を活用し、データと機械学習により、消費者のWebサイトへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、成果につながるマーケティングを実施しております。また、クライアントのWebサイトにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、またチャットボットや既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

これらの構成単位は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	アナリティクス コンサル ティング事業	マーケティング テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,479,251	299,815	9,779,066	—	9,779,066
セグメント利益	1,072,758	124,724	1,197,483	△411,788	785,695
セグメント資産	1,139,097	82,070	1,221,168	2,127,086	3,348,254
その他の項目					
減価償却費	1,288	8,471	9,759	2,901	12,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,277	39,026	45,303	447	45,751

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アナリティクス コンサルティング事業	マーケティング テクノロジー事業	計		
売上高					
成果報酬	13,294,822	846,256	14,141,079	—	14,141,079
固定報酬	204,762	79,555	284,318	—	284,318
顧客との契約から生じる収益	13,499,584	925,812	14,425,397	—	14,425,397
外部顧客への売上高	13,499,584	925,812	14,425,397	—	14,425,397
計	13,499,584	925,812	14,425,397	—	14,425,397
セグメント利益	1,385,717	489,042	1,874,759	△637,036	1,237,722
セグメント資産	1,757,954	<u>960,984</u>	<u>2,718,939</u>	<u>3,162,032</u>	<u>5,880,971</u>
その他の項目					
減価償却費	2,069	17,820	19,889	8,480	28,370
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,050	17,508	19,558	50,466	70,024

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	589.77円	836.38円
1株当たり当期純利益	173.20円	235.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	162.56円	225.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	547,238	760,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	547,238	760,308
普通株式の期中平均株式数(株)	3,159,504	3,224,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206,904	144,645
(うち新株予約権(株))	(206,904)	(144,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。